用 語 集（50音順）

|  |  |
| --- | --- |
| 用　語 | 説　明 |
| ＩＣＴ（アイ・シー・ティー） | Information and Communication Technology の略語で、コンピュータやインターネットなどの情報通信技術のことをいいます。 |
| アクティブラーニング | 教員による一方向的な講義形式とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称をいいます。  グループ・ディスカッション、ディベート、グループ・ワーク等も有効なアクティブラーニングの方法です。 |
| ＳＮＳ（エス・エヌ・エス） | Social Networking Service の略語で、インターネットを経由して他者とのコミュニケーションを行うためのツールのことをいいます。 |
| ＮＰＯ（エヌ・ピー・オー） | Non Profit Organization の略語で、法人格の有無や活動の種類とは関係なく、自発的に非営利の市民活動を行う民間の組織のことをいいます。日本語では「民間非営利組織」と訳されています。 |
| ＮＰＯ（エヌ・ピー・オー）法人 | 特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した法人を、「ＮＰＯ法人（特定非営利活動法人）」といいます。  法人格を持つことによって、法人の名の下に取引等を行うことができるようになり、団体名義での契約締結や土地の登記など、団体がいわゆる「権利能力の主体」となり、団体自身の名義において権利義務の関係を処理することができるようになります。 |
| オブザーバー | 会議などで、発言権はあっても議決権のない人。また、傍聴人のことをいいます。 |
| キーパーソン | 物事の運営・進行に大きな影響力を持つ人のことをいいます。 |
| ＫＧＩ（ケー・ジー・アイ） | Key Goal Indicatorの略語で、目標に対する達成度合いを定量的に表すことをいいます。日本語では「重要目標達成指標」と訳されています。 |
| ＫＰＩ（ケー・ピー・アイ） | Key Pertormance Indicatorの略語で、目標を達成するプロセスの状態を計測することをいいます。日本語では「重要業績評価指標」と訳されています。 |
| コーディネーション | 物事を調整してまとめ上げることをいいます。 |
| コーディネーター | 物事を調整する人のことをいいます。 |
| コーディネート | 各部分を調整して、全体がうまくいくように整えることをいいます。 |
| 用　語 | 説　明 |
| コミュニティ・ビジネス | 地域の住民が、地域課題やニーズの解決のために必要なサービスなどをビジネスの手法で提供する事業のことをいいます。営利目的ではなく、地域の利益を増大させることを目的としています。 |
| ＧＩＳ（ジー・アイ・エス） | Geographic Information Systemの略語で、地理的位置を手がかりに、位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術のことをいいます。日本語では、「地理情報システム」と訳されています。 |
| ＣＳＲ（シー・エス・アール） | Corporate Social Responsibilityの略語で、企業が日々の経営活動において人権や環境といった社会への配慮に基づき、従業員、消費者、地域社会に対して責任ある行動を行うことをいいます。日本語では「企業の社会的責任」と訳されています。 |
| 市民活動 | 不特定かつ多数の人の利益の増進に寄与することを目的に、自主的に行う活動で、次のいずれにも該当しないものをいいます。  ア　営利を目的とする活動  イ　宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする活動  ウ　政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする活動  エ　特定の公職の候補者(当該候補者になろうとする者を含む。)若しくは公職にある者又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする活動  【大阪市市民活動推進条例から抜粋】 |
| 市民活動団体 | 地域住民により組織された団体、ボランティア団体、ＮＰＯその他の市民活動を行う団体をいいます。  　【大阪市市民活動推進条例から抜粋】 |
| 社会的ビジネス | 行政が実施責任を負うべき事務事業について、その担い手の最適化の観点からコミュニティ・ビジネス（ＣＢ）やソーシャル・ビジネス（ＳＢ）として実施されるものを「社会的ビジネス」と位置付けています。地域課題や社会的課題をビジネスの手法を用いて解決しようとする点においてはＣＢ/ＳＢの一類型になるが、「社会的ビジネス」は、本市が既存の事務事業をもとに再構築した事務事業を委託する点が、その特徴といえます。 |
| ソーシャル・ビジネス | 市民が、社会的課題やニーズの解決のために必要なサービスなどをビジネスの手法で提供する事業のことをいいます。営利目的ではなく、社会の利益を増大させることを目的としています。 |
| 地域活動協議会 | 校区等地域を単位として、さまざまな市民活動団体が幅広く参画し、開かれた組織運営と会計の透明性を確保しながら地域課題に取り組む、自律的な地域運営の仕組みのことをいいます。 |
| 用　語 | 説　明 |
| 地域団体 | 地域活動を行う団体をいいます。 |
| 地縁型団体 | 特定のエリアを単位として、そこにお住まいの個人や世帯により構成された団体をいいます。 |
| 中間支援組織 | 社会の変化やニーズを把握し、様々な団体の活動や団体間の連携を支援する組織のことをいいます。主な役割は、資源（人・モノ・カネ・情報）の橋渡しや、団体間のネットワーク促進、価値の創出（政策提言・調査研究）などです。 |
| ツイッター | 140文字以内の文章を無料で、投稿・発信・閲覧できるインターネット上のコミュニケーションサービスのことをいいます。 |
| 特定非営利活動法人 | 特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した法人を、「特定非営利活動法人（ＮＰＯ法人）」といいます。  法人格を持つことによって、法人の名の下に取引等を行うことができるようになり、団体名義での契約締結や土地の登記など、団体がいわゆる「権利能力の主体」となり、団体自身の名義において権利義務の関係を処理することができるようになります。 |
| フィランソロピー | 寄附や社会的投資等を通じて社会的課題の解決を図ることをいいます。 |
| フェイスブック | インターネット上で自分の経歴を載せ、会員とメッセージをやり取りしながら、交友を広げられるサービスのことをいいます。 |
| プロボノ | 「公共善のために」を意味するラテン語 pro bono publico を語源とする言葉で、「仕事で培った専門的なスキル・経験等をボランティアとして提供し社会課題の解決に成果をもたらすこと」のことをいいます。 |
| ポータルサイト | インターネット上で、必要な情報を得るために最初にアクセスするような、各種の利便性を備えたサイトのことをいいます。 |
| ライフサイクル | 誕生から死までの、人の一生の過程のことをいいます。 |
| ラウンドテーブル | 英語で「円卓」の意味から、肩書をはずして、いろんな人たちが対等の立場で自由に話し合う会議のことをいいます。 |
| ワークショップ | 所定の課題についての事前研究の結果を持ち寄って、討議を重ねる形の研修会のことをいいます。 |

≪策定の経過≫

平成２８年　６月１７日　　第２７回　大阪市市民活動推進審議会

平成２８年　７月２９日　　第２８回　大阪市市民活動推進審議会

平成２８年　９月１２日　　第１回　大阪市市民活動推進審議会部会

平成２８年１０月１３日　　第２回　大阪市市民活動推進審議会部会

平成２８年１１月３０日　　第２９回 大阪市市民活動推進審議会

平成２８年１２月　　　　　事例調査の実施

～平成２９年５月

平成２８年１２月１９日　　第３回　大阪市市民活動推進審議会部会

平成２９年　２月　２日　　第４回　大阪市市民活動推進審議会部会

平成２９年　３月１７日　　第５回　大阪市市民活動推進審議会部会

平成２９年　５月１６日　　第３０回 大阪市市民活動推進審議会

　中間とりまとめ

平成２９年　６月２７日　　第６回　大阪市市民活動推進審議会部会

平成２９年　８月１０日　　第７回　大阪市市民活動推進審議会部会

平成２９年　９月２２日　　第８回　大阪市市民活動推進審議会部会

平成２９年１１月　８日　　第３１回 大阪市市民活動推進審議会

平成２９年１２月１５日　　みんなでつくる豊かな地域社会に向けて（素案）」について意見募集

～平成３０年　１月２２日　を実施

平成３０年　２月　１日　　第９回　大阪市市民活動推進審議会部会

平成３０年　３月　１日　　第３２回 大阪市市民活動推進審議会

「みんなでつくる豊かな地域社会に向けて」策定、大阪市へ提言

**大阪市市民活動推進審議会委員名簿　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（五十音順）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役　職 | 氏　名 | 職　業　等 |
|  | 生田　英輔 | 大阪市立大学大学院生活科学研究科　講師 |
|  | 川口　加奈 | 特定非営利活動法人Ｈｏｍｅｄｏｏｒ　理事長 |
|  | 古崎　晃司 | 大阪大学産業科学研究所　准教授 |
|  | 豊嶋　睦子 | 公募委員 |
| 会長代理 | 永井　美佳 | 社会福祉法人大阪ボランティア協会　事務局長 |
|  | 中川　利樹 | 社会福祉法人大阪社会福祉協議会　企画調整担当部長兼福祉事業課長 |
| 会　　長 | 新川　達郎 | 同志社大学大学院総合政策科学研究所　教授 |
|  | 久木　勝三 | 特定非営利活動法人緑・ふれあいの家　理事長　（緑地域活動協議会） |
|  | 堀野　亘求 | 認定特定非営利活動法人大阪ＮＰＯセンター　事務局長 |
|  | 前川　貴志 | 株式会社マンダムＣＳＲ推進部　部長 |
|  | 増田　裕子 | 公募委員 |

**大阪市市民活動推進審議会部会委員名簿**　　　　　　　　　　　　　　 　 　　**（五十音順）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 役　職 | 氏　名 | 職　業　等 |
|  | 生田　英輔 | 大阪市立大学大学院生活科学研究科　講師 |
| 部 会 長 | 永井　美佳 | 社会福祉法人大阪ボランティア協会　事務局長 |
|  | 中川　利樹 | 社会福祉法人大阪社会福祉協議会　企画調整担当部長兼福祉事業課長 |
|  | 堀野　亘求 | 認定特定非営利活動法人大阪ＮＰＯセンター　事務局長 |